

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2023年（令和五年）度事業計画

2023年4月1日から2024年3月31日まで

1：2023年度 事業方針

すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現を目指して、以下の方針に則り、各事業を展開する。

- 1) ファンドレイジングファーストを堅持し、国内外のステークホルダーとの関係性深化と、円滑な事業実施を行うための財務基盤の確立を目指す。
- 2) 社会変化を促すために、支援・啓発・政策提言の一体的な取り組みを展開する運動体としての「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」を実現すべく、新たな試みを展開する。
- 3) 対象地域・人を始めとする、世界全体の「自立」と「自治」を促進する事業を、国内外で推進する

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】地雷や不発弾の汚染地域において地雷・不発弾のリスクを回避しながら、脆弱世帯やコミュニティが、現地にある伝統的な生活様式や現地の文化・知恵を活用することで、持続的な生活をしていけるようにレジリエンスの向上を促進する。

【重点項目】

地雷＆不発弾汚染地域での脆弱世帯やコミュニティのレジリエンスを強化する。

アジア（1）			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村150世帯 ブレア・ブット村貧困層38世帯（幼稚園周辺コミュニティ30世帯＋小学校の裏のコミュニティ8世帯）
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	<p>【収入向上支援】 ロカブス村では、家畜銀行からの家畜の貸し出しと飼育技術訓練、アグロエコロジーの考えに基づいた生計を实践するワークショップを実施する。ブレア・ブット村では、貧困層を対象にヤギ銀行と衛生的な水支援を実施する。</p> <p>【モデル・ファームの建設とファーマーズ・マーケットでの販売支援】 ロカブス村で、2018年からアグロエコロジーの考えに基づいたモデル・ファームを建設しているが、特に鶏やアヒル飼育のモデル、果物や野菜の苗木栽培＆販売を新たに実践する。同時に隣接するファーマーズ・マーケットで、収穫した農産物の販売支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】 ブレア・ブット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約28名に基礎教育支援を実施する。</p>		
期待される成果	(1)地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困を削減できる。 (2)地雷埋設地域の貧困層の住民に、基礎教育を普及できる。		

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 サムロート郡	2023年1月～2026年1月	地雷被害者などの脆弱世帯	<ul style="list-style-type: none"> ■直接受益者：家畜飼育を通じた生計向上事業を持続的に運営するSBSACの若手人材7名、家畜飼育対象世帯：SBSACに加盟する脆弱な40世帯 ■間接受益者：SBSACに加盟する287名以上
事業の目的	農業協同組合SBSAC(Sethakech Baytong Samlot Agricultural Cooperative)が、家畜飼育を通じた持続的な生計向上支援ができる体制の構築		
事業の内容	(1)SBSACの職員に家畜飼育を通じた生計向上事業の運営スキルを訓練する。 (2)SBSACの職員に持続可能な生計を営むビジネススキルを訓練する。 (3)SBSACの職員に家畜飼育技術を訓練する。 (4)SBSACの職員に家畜飼育用製品の製造・販売訓練をする。		
期待される成果	(1)SBSACの職員が、家畜飼育を通じた生計向上支援の運営ができる。 (2)SBSACの職員が、持続可能な生計を営むビジネススキルを村人へ教えることができる。 (3)SBSACの職員が、家畜飼育技術を村人へ教えることができる。 (4)SBSACの職員が、持続的に家畜飼育用製品を製造・販売できる。		

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援フォローアップ			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2023年4月～2024年3月	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約100家族+5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行からの家畜貸出支援、家庭菜園の推進、グローバル経済のリスク・収支バランスに関するワークショップをカウンターパート機関が持続的に実施できるようにサポートする。		

期待される成果	<p>(1)カウンターパート団体、バットンバン州農林水産局と現地NGOのCRDNASEに障害者への支援体制が構築される。</p> <p>(2)障害者とその家族に、生計向上のための計画を作成できる知識、能力、技術が確保される。</p> <p>(3) 障害者とその家族の短期・中期・長期的収入源が最低2つ以上確保される。</p>
---------	--

アジア (4)			
子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シェンクワン県 ペック郡、パーサイ郡	2023年4月～2026年3月 (3年間)	不発弾被害者、不発弾汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者: 8,870名 間接受益者: 26,320名
事業の目的	<p>(1)対象2郡において、回避教育 (MRE) が継続して実施される仕組みが構築されることで被害者がゼロとなり、また脆弱層の生計が向上する。</p> <p>(2)対象2郡において、学校 (幼稚園及び小学1、2年) の教師及び村のボランティアがMRE実施訓練を受講した後、幼い子ども向けのMREを実施し、その効果が確認される。</p>		
事業の内容	<p>1) UXO/MRE情報センター (市内) 1棟およびMRE事務所 (村落部) 4棟の建設</p> <p>2) 持続可能な幼児向けMRE実施体制の構築</p> <p>3) 幼児向けMREの実施</p>		
期待される成果	<p>(1)UXO/MRE情報センターにおいて、不発弾やMREについての情報発信やラオス政府のデータベース業務、ワークショップや訓練、会議等を行う。村落部MRE事務所ではMREやUXOに関するワークショップ等を行う。</p> <p>(2)シェンクワン県およびペック郡、パーサイ郡の職員14名が幼児向けのMRE手法を習得したMREインストラクターに養成され、幼稚園および小学校1、2年の教師および村ボランティアに対し、幼児向けMREの手法を指導する体制が構築される。</p> <p>(3)幼児向けMREの実施を通して、幼稚園児および小学校1、2年生の児童の幼児の不発弾回避に関する理解が向上する。</p>		

アジア (5)			
ラオス・シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シェンクアン県	2023年4月～2026年3月 (3年間)	不発弾汚染地域の住民 および教育施設の子ども	直接受益者: 500 名 間接受益者: 1,000名

事業の目的	<p>1) 対象校8校において、菜園と花壇を設置し、子ども達を対象にした有機農業の実践と環境学習に活用する仕組みを構築するとともに、子ども達を取り巻く保護者など地域を巻き込んで環境を守る意識を育むことによって、ラオスでの環境問題の解決に寄与する。</p> <p>2) 地域の植林活動を通して、地域住民の環境保全に関する意識を高める</p> <p>3) 不発弾汚染地域において、土を耕さずに実施できる養鶏を通じた収入向上活動を通して、不発弾リスクについて啓発する。</p>
事業の内容	<p>1-1) 対象校に栽培活動に必要な井戸を設置</p> <p>1-2) 学校菜園及び花壇の設置、施肥、豆類による窒素固定、柵の設置等</p> <p>1-3) 野菜や花の栽培</p> <p>1-4) 栽培や収穫を通じた環境保全教育</p> <p>2-1) 地域の学校、公用地、養蜂農家において植樹を行う</p> <p>2-2) 植樹地のフォローアップを通して、受益者の環境保全意識を高める</p> <p>3-1) 対象家族に対する養鶏技術および収支管理の訓練と不発弾リスクに関する啓発</p> <p>3-2) 養鶏活動および収支管理のフォローアップによる生計向上</p>
期待される成果	<p>(1)児童・生徒が野菜や花の栽培を通して、理科や環境保全について学習する体制が構築される。</p> <p>(2)収穫した野菜を給食に利用したり、自宅に持ち帰ったり、伝統行事に利用することができるようになる。</p> <p>(3)収穫物を利用した活動（料理、工芸、伝統行事、工作など）を行う体制を整える。</p> <p>(4)植樹により地域環境が改善され、住民の環境保全意識も高まる</p> <p>(5)養鶏により土を耕さずに収入を得るとともに不発弾リスクも再認識する</p>

アジア (6)			
シェンクワン県ペック郡における子どもの学習環境改善プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シェンクワン県	2023年4月～2023年9月	不発弾汚染地域の子どもおよび保護者	直接受益者: 6,000名 間接受益者: 2,000世帯
事業の目的	不発弾汚染地域の幼稚園、小学校、中学校における、校舎の建設および修繕、回避教育を通じた学習改善プロジェクト		
事業の内容	<p>(1)対象地域の幼稚園および小学校19校における学校校舎修繕（トイレ設置、屋根などの修繕）</p> <p>(2)ブアックコップ小学校の校舎建設</p> <p>(3)カンブン小学校の校舎建設</p> <p>(4)対象地域の3校における回避教育（MRE）の実施</p>		

期待される成果	不発弾汚染地域の学校校舎修繕または建設を通して、児童や生徒の学習環境を改善するとともに、保護者が子どもを遠くの学校に連れて行くための時間的および経済的負担を減らす。また遠くの学校への通学を起因とする、小中学生の留年やドロップアウトを防ぐ。他団体が回避教育を実施したことがない幼稚園または小学校において、回避教育を実施することで、子どもの不発弾事故のリスクを減らす。
---------	--

アジア (7)			
タイ国内におけるタイ・ミャンマーの脆弱層支援活動（現地NGOとのパートナーシップ連携）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
タイ及び周辺地域	通年	(1) 受刑者家族への奨学金の支給額・人数 (2) 現地NGOへの資金 拠出額	(1)2000バーツ/ 20人 (2)年間20万円
活動の目的	(1)タイ国内の薬物による受刑者家族への奨学金提供を通じて、子どもたちの教育機会の提供に寄与する。 (2)ミャンマー北東部少数民族難民またはロヒンギャ難民等への子ども支援を通じて、紛争により影響を受けた子どもたちの生活支援に貢献する。		
活動の内容	(1) タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業の実施(継承案件) (2) ミャンマー北東部少数民族難民またはロヒンギャ難民等の子ども支援(パートナーシップ協力)への資金拠出事業		

2-2 : 国際協力事業（アフリカ）

【方針】

最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）のレジリエンス向上を促進する。また、コロナ禍、ウクライナ危機の影響で社会経済的リスクに直面している脆弱層への支援を継続実施する。

【重点項目】

紛争、コロナ禍、ウクライナ危機の影響下で、社会経済的に多様なリスクに直面している脆弱層のレジリエンス向上支援を本年度の重点項目とするとともに、受益者のモニタリング、状況把握、事業評価並びに、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置く。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 （アチョリ準地域）	2005年～継続中 （通年）	元子ども兵、最貧困層	元子ども兵39名（新規21名、IGAs18名）およびその受け入れ家族。
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		

事業の内容	ウガンダ北部地域にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵や最貧困層を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 ※ BHN（Basic Human Needs）人間としての基本的ニーズ
期待される成果	①能力向上の訓練期間中、受益者及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、受益者が社会復帰訓練に集中することができるようになる。 ②受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得する。 ③受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態になる。 ④受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。

アフリカ (2)

ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 （アチョリ準地域）	2022年4月～2025年3月 （3年間）	紛争とコロナ禍の影響で脆弱な状況に置かれた若年層	32名：（①戦場で生まれた子ども・若者19名）、及び、②シングルマザーの女性、最貧困層など13名）
事業の目的	紛争とコロナ禍、ウクライナ危機の影響で、脆弱な状況に陥っている若者が将来を切り拓くために必要な知識と技術を習得し、自立すること。		
事業の内容	職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、脆弱な若者の自立支援を実施する。 ※ BHN（Basic Human Needs）人間としての基本的ニーズ		
期待される成果	①能力向上の訓練期間中、受益者及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、受益者が自立のための訓練に集中することができるようになる。 ②受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得する。 ③受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態になる。 ④受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。		

アフリカ (3)

ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）

ウガンダ共和国 (アチョリ準地地域)	2022年4月～2025年3月 (3年間)	元子ども兵、及び貧 困層住民	200名(元子ども兵及び その家族50名、最貧困 層住民150名)
事業の目的	コロナ禍やウクライナ危機の影響を受けながらも元子ども兵が持続的に生計を向上するとともに、元子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献すること。		
事業の内容	元子ども兵が洋裁や手工芸、または農業や家畜飼育などにより生計を向上するために必要な収入向上活動の計画を共に策定し、その活動資金(原資)を提供する。それにより収入を向上した元子ども兵は、原資の80%程度を周囲の最貧困層の収入向上活動を支援する資金として提供する。		
期待される成果	元子ども兵がコロナ禍の中で困難に直面しながらも生計を向上すると共に、周囲の貧困層の生計が向上すること。また、元子ども兵が地域社会の一員として、主体的に地域(周囲の貧困層住民)に貢献することで、双方のウェルビーイングが向上すること。		

アフリカ(4)			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援フォローアッププロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2021年8月～2024年3月 (今年度は2023年4月～ 2024年3月)	南スーダン難民及び ホストコミュニティ 最貧困層住民	南スーダン難民112名 及びホストコミュニ ティ住民86名
事業の目的	職業訓練と開業支援を受けた難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層の生計が向上すること。		
事業の内容	自立支援プロジェクトによりビジネス開業をしたアジュマニ県の難民とホストコミュニティ住民の受益者個別もしくはグループに対して、ビジネス運営に関する助言等を行う。 また2018年から開始した自立支援プロジェクト及び本プロジェクトの出口戦略として、弊会が設置し活用してきた難民居住区内の職業訓練施設を他団体/機関が今後活用できるよう引き継ぎを行うために、各ステークホルダーと連携・調整を行う。		
期待される成果	受益者個人もしくはグループ単位で、材料調達、収支管理、顧客対応、貯蓄組合の運営などが効率的に行えるようになり、安定的なビジネス運営がなされるようになること。 弊会から職業訓練施設を今後活用する他団体/機関に施設が引き継がれている。		

アフリカ (5)			
カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 カラモジャ地域 コティド県	2023年2月～2024年2月	社会的脆弱層 (最貧困世帯、障がい者世帯、シングルマザー世帯など)	150世帯 (1,050名)
事業の目的	事業対象地域内において、脆弱層が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保すると同時に所得を増やすことでレジリエンスを向上する。		
事業の内容	<p>カラモジャ地域コティド県の本事業地において、コミュニティ住民が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保しながら、所得を増やすことでレジリエンスを向上させる。</p> <p>コミュニティ住民が安定的かつ持続的に農業生産活動を行うために必要な灌漑設備を設置し、また種子・収穫後作物の管理等に必要な施設の建設を行う。併せて種子・野菜を生産・管理する技術を指導し、当該設備を有効に活用できるようにする。収穫時には、生産される穀物の種子をコミュニティ住民に安定的に供給することで、地域内で持続的に食料生産ができるような基盤を整える。また生産した野菜は、農業支援対象者が直接販売することによって、収入源が確保され、彼らのレジリエンス向上に寄与する。そしてその農業支援対象者に対して、協同組合の組織化を支援することで、コミュニティが継続的に生産・販売活動や灌漑設備の維持管理等を行う体制を確立する。</p>		
期待される成果	<p>(1) 農業支援対象者が農業生産活動を行う上で不可欠な灌漑設備が設置される。</p> <p>(2) 支援対象者やコミュニティ住民が持続的に食料生産活動を営むために必要な施設が建設される。</p> <p>(3) 主要穀物の種子・野菜の生産技術が習得され、持続可能な食料生産ができるようになる。</p> <p>(4) 余剰穀物・野菜の販路が開拓され、販売による収入源が確保される。</p> <p>(5) 在庫管理・販売、また灌漑設備の維持・管理等を行う協同組合の運営管理体制が整えられる。</p>		

アフリカ (6)			
南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州	2023年4月～2024年3月	最脆弱層 (主にシングルマザーなどの脆弱な女性、国内避難民、及び最貧困層)	最脆弱層450名 及びその家族約2,250名

事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズを満たせる状態を作ること。
事業の内容	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂や家畜飼育、洋裁、乳製品の加工、または農業を通じて、生産活動を行うために必要な技術支援、用具類の提供を行う。同時に、収入向上活動の助言を行うとともに、生産物の販路開拓の支援を行う。また、状況に応じて直接的な緊急支援物資の配布を行う。
期待される成果	最脆弱層の生計が向上・維持されること。また、紛争や災害の被害があった際に早急に必要な支援物資を供与されること。

アフリカ (7)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州 (カナンガ市、ディンベレンゲ郡)	2023年4月～2024年3月	紛争被害女性 (国内避難民、寡婦、性暴力被害女性、孤児、最貧困層女性)	◎カナンガ市 紛争被害女性100名 ◎ディンベレンゲ郡 紛争被害女性60名／最脆弱層住民30名／妊産婦及び乳幼児300名／間接受益者：約10,000名 (地域住民)
事業の目的	対象者のレジリエンスが向上するとともに、地域住民 (特に脆弱な女性や乳幼児) への医療体制が整えられること。		
事業の内容	カナンガ市の紛争被害女性が石鹼、パイナップルジュース、衣服などの生産・販売を行う受益者に対する販促支援などのフォローアップを行う。また、脆弱な状況に置かれているディンベレンゲ郡の女性60名が洋裁技術や石鹼作りの技術指導を行い、生産物の販促支援を行う。また、最脆弱層30名に対し、アブラヤシの一次加工 (パーム油の加工) 技術の指導を行い、その技術により持続可能なパーム油を生産、販売できるように販促支援を行う。加えて、妊産婦及び乳幼児300名に対する医薬品の支援を行うと同時に、同地域の診療所及び市場の運営・管理に関する助言、備品等の提供を行う。		
期待される成果	紛争の影響を受けた受益者が、生産活動を行うことで、基本的ニーズを満たして、生活を維持するとともに、それらの生産物が地元住民の衣食住を満たすことに役立つことができる。また、診療所と市場が機能するようになることで、地元住民らが医療を受けたり、市場での経済活動を安全に行う基盤が整えられる。		

アフリカ (8)
コンゴ民における紛争と洪水被害のリスクに晒された脆弱層のレジリエンス向上プロジェクト (2023年度UNDP実施パートナー案件)

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国 中央カサイ州	2023年4月～2023年10月	最貧困層住民、地域 住民	◎ウビラ市 直接受益者：320名 間接受益者：約5,000名 ◎ルブンギ村 受益者：約10,000人
事業の目的	①住民参加型建設によるコミュニティ・インフラの復旧・再建、②脆弱層の生計向上、及び、③自然災害リスクの対処能力向上を通じて、洪水や紛争の影響を受けた脆弱な人々のレジリエンスを高めること。		
事業の内容	南キブ州のウビラ行政区、ルブンギ村において、洪水被害を軽減するための用水路を住民参加型手法により建設する。 また、ウビラ市において、脆弱層320名に対し、石畳の石材を製造するために必要な技術訓練を行うとともに、石材を製造するための仕事の機会を提供する。また、生産された石材を地域の道路整備に活用する。		
期待される成果	洪水被害を軽減することができるとともに、脆弱層が石材を作る技術を習得し、それにより収入源を確保することができる。また、コミュニティにとって必要な道路が整備される。		

アフリカ（9）			
ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 カヤンザ県	2021年4月～2024年3月 （今年度は2023年4月～ 2024年3月）	社会的弱者（①スト リートチルドレンとそ の保護者、②シングル マザーなど子どもを持 つ最脆弱層世帯）	120世帯約600名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	ストリートチルドレンの保護（施設の整備、生活支援）、世帯の自立支援（技術訓練・収入向上支援）、心理社会支援（心のケアや家族との関係性構築、啓発）を通して、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことができるよう、包括的に自立支援を行う。		
期待される成果	(1)ストリートチルドレンが安全に保護される多目的施設が整備される。 (2)ストリートチルドレン世帯が収入源を確保し、子どもが元の路上生活に戻らず生活できるようになる。 (3)子どもを持つ最脆弱層世帯が収入源を確保し、子どもを養育することができる。 (4)社会的弱者世帯内の絆と協力関係が促進される。 (5)社会的弱者に対する自治体の公共サービスが向上する。		

アフリカ (10)			
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者 (EVI) 世帯のコミュニティレジリエンス向上フォーアアップ・事業評価プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダ郡	2023年4月～2024年3月 (2015年4月～2022年3月まで事業実施済)	社会的弱者 (紛争被害者、シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民)	310世帯約1520名
事業の目的	1. 社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を促進する 2. 過去実施済事業のモニタリング・評価を通して他事業に活用できる教訓を抽出・公表・発信し、類似事業のより効果的な実施の一助となる		
事業の内容	対象地域において、養蜂・窯業・農作物の一次加工ビジネス・洋裁・ヘアドレッシング・養豚の技術支援を行った対象者 (協同組合) が、安定して収入を得られるよう、必要に応じて追加の収入向上支援を行う。また対象地域における自治体 (主に郡) の公共サービスの質の向上のために必要な助言・資機材供与を行う。 加えて、これまで8年以上にわたり実施してきた事業の評価として、これまで支援してきた対象者 (協同組合) を対象に、経済状況や社会関係性などに関して質的・量的に調査を行い、今後実施する事業に活かしていく。		
期待される成果	(1) 対象者が継続して収入を得るために追加で必要な技術・知識・資機材を獲得する (2) 対象地域における自治体 (主に郡) の公共サービスの質が向上する (3) 事業評価の結果を自団体における他プロジェクトや他団体が活用することができる		

アフリカ (11)			
世界最貧国の一つブルンジにおける子どもたちへの持続可能な教育支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県	2023年7月～2023年10月	対象校に通う生徒や脆弱な世帯の子ども	20校約20,000名
事業の目的	紛争・政治危機の影響により脆弱な状況に置かれた子どもたちが初等教育を持続的に受けられる環境を整備すること。		
事業の内容	対象校20校のニーズに合わせて学校修繕、及び学校教育に必要な備品・学用品などの補充を行なう。		
期待される成果	教育環境の改善によって教育の質の向上が期待されるとともに、脆弱な世帯の子どもたちに教育の機会を提供することで貧困の連鎖を断ち切る一助となる。		

2-2 : 国際協力事業（ウクライナ事業）

ウクライナ事業（1）			
ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウクライナ ザカルパッチャ州	2023年4月～2024年3月	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	国内避難民及びホストコミュニティの脆弱層：200世帯（約600名）
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る		
事業の内容	(1) 生活支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与、薪の供与、現金給付、キッチンポイント（炊き出し拠点）の整備・運営、ランドリーポイントの整備・運営、避難場所・倉庫の整備、子どもの教育・心理社会支援など (2) CSCs (Cash for Social Contributions)～社会貢献型現金給付支援～炊き出しや薪づくり、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人にできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付することを通じ、当人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する		
期待される成果	(1) 対象者の基本的ニーズが満たされるとともに、心理社会的な負担が軽減される (2) 直接受益者の収入が向上するとともに、間接受益者を含めた対象者全体がエンパワーメントされる		

ウクライナ事業（2）			
ウクライナ難民の生活支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ハンガリー サボルチ・サトマル・ベレグ県	2023年4月～2024年3月	ハンガリーに逃れてきているウクライナ難民	難民：約2,000名
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けた脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る		
事業の内容	(1) マリアポーチ村の難民滞在施設への支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与、子どもの教育・心理社会支援、その他の生活経費（病院代等）の支援 (2) ザーホニー駅の難民一時滞在施設への支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与		
期待される成果	対象者の基本的ニーズが満たされ、ハンガリーでの避難生活を安全に続けることができる		

ウクライナ事業 (3)			
ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウクライナ ザカルパッチャ州 ベレホヴェ市	2023年4月～2024年3月	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	建設従事者とその家族 : 80名 (+ 市民 : 23,571名)
事業の目的	ベレホヴェ市及びその近郊において、戦争被害者の生活を再建するとともに、福祉を向上させる。 また、地域の重要インフラである総合福祉センターの存在そのものを住民の暮らしの安心感と生活向上につなげる。		
事業の内容	戦争被害者の生活再建および福祉向上を目的とした総合福祉センターを建設し、運営体制も整備する。施設完成は2024年夏を予定しているため、今年度は建設のみを行う。		
期待される成果	(1) 総合福祉センターの建設が進む (2) ウクライナ国内の建設業者に施工を依頼することにより、建設従事者とその家族の生活費が確保される。また、地元の経済が活性化される。		

2-3 : 大槌刺し子

【方針】 岩手県大槌町にて東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、以下の事業目標を達成するために、OEMによる持続可能な経営の追求及び刺し子文化の発信を行う。

- 1) 「刺し子」が体現する持続可能な社会の実現に貢献する
- 2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える
- 3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する

【重点項目】

- ・ 上記方針に基づきOEM事業を強化する。
- ・ 「刺し子会」および講習会等の開催を通じた刺し子さん（作り手）の技術向上を促進する。
- ・ SNS発信を通じて、刺し子文化・魅力の発信を行う。

大槌刺し子			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	目標
岩手県大槌町	通年	(1)OEM事業新規提携数 (2)技術講習会、ワークショップ等の開催回数 (3)SNS発信	(1)2社 (2)4回 (3)週3回/SNSフォロワー 1.5万人
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1) 持続可能な社会の実現に貢献する (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える (3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する		

事業の内容	(1)刺し子製品の製造・販売 (2)講習会等を通じた刺し子さんの技術力の向上 (3)SNS等を通じた刺し子の魅力発信
-------	--

2-4：啓発事業

【方針】

ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進を堅持する。特に、既存支援者との効果的かつ効率的な関係性構築とともに、新たな啓発施策へのチャレンジから潜在支援者との接触機会の増加を実践する。取り組む社会課題とその解決（事業）について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献する。

【重点項目】

激変する社会情勢を踏まえて、寄付収入を向上させるためにも、対面・オンラインを含めた支援者コミュニケーションの質量ともに増加・改善を図っていく。そのことで、弊会の大切にしている理念や解決したい課題、その取り組みへの包括的な理解を促進し、弊会への積極的な支援を喚起する。そのことを通じて、方針に記載している「ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進」を実現する。

啓発 (1)			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 60,400,000円 (2) 105,644,000円 (3) 43,646,000円 (4) 315,565,640円
事業の目的	すべての生命が安心して活動できる社会（世界平和）の実現を目指して実施する各種事業を円滑かつ発展的に展開するための資金を、寄付等で募る。特に、寄付・会費は、市民の社会参画の入り口を位置づけ、積極的に呼びかけを行う。		
事業の内容	既存・潜在支援者（個人、法人）それぞれの属性に応じた適切なファンドレイジングのための仕組み化・基盤強化を実践する。寄付について、個人の場合は従来の寄付の充実化に加え、ふるさと納税や遺贈など、多様な寄付手段を提供する。法人の場合は、SDGsを意識し、協働を通じた寄付などの強化に取り組む。また、会費における個人の場合、オンラインによるファンクラブ会員の増強を継続する。法人の場合は、法人サポーターのコミュニティ化への注力によって法人サポーターの増強に注力。中長期を見越した自己財源比率の向上に努め、効率的なファンドレイジング体制の強化を図る。		

啓発 (2)			
めぐるプロジェクト（回収系支援）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標

日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 1,600,000円 (2) 5,000件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、タイヤのアルミホイールの回収の呼びかけを行う。古本や古着は年末、書き損じはがきは年始など、タイミングに合わせて戦略的に広報を実施し、新規の協力者を募るとともに、すでに関係性のある人からの協力も促すことで換金額、協力者数を増やす。		

啓発 (3)			
ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 30,000,000円 (2) 100品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県の地場産業の発展に貢献する。		
事業の内容	登録返礼品の見直し、ふるさと納税返礼品数の拡大、返礼品の種類、特に定期便の更なる拡大を図るとともに、SNS等による広報コンテンツ・情報発信を積極的に行う。グローバル人財育成事業と連携して、GCF (ガバメントクラウドファンディング) を活用した事業を実施し、新規支援者層の拡大を図る。		

2-4 : 国際運動推進部

(1)グローバル人財育成事業

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、世界で「平和の担い手」となるグローバル人財（社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財）を育成するため、日本、タイ王国及び台湾の教育機関や企業・団体を対象にグローバル人財育成事業・研修事業を推進し、事業の国際化、質的な向上と規模の拡大を図る。

この際、グローバル人財育成事業においては、「社会課題を自ら発見し、自ら解決のために行動する人財」の育成を重視し、PBL (Project Based Learning) の手法を活用した実践的な教育プログラムを日本、タイ王国及び台湾で実施する。また、同事業において、社会変革のための主体的な活動の源泉となるリーダーシップ教育を実施し、自己または他者と協働して事業を成し遂げるための若者のグローバル人財育成や、日台の既存関係者とつなぐ日台連携体制の展開も目指す。リーダーシップを涵養する。

企業・団体に対する研修事業においては、各種団体との連携プログラムの研究・開発・普及を推進し、企業人の社会的責任意識を向上させ、市民の「自立」と「自治」を促進し、他者を思いやる心を持った市民・企業の育成を図る。

【重点項目】

- 1) 佐賀県内で実施する「佐賀発の実践的グローバル人財育成事業」の充実・深化
- 2) 「実践的グローバル人財育成事業」の台湾、タイ、佐賀県外への事業拡大
- 3) 多様なニーズに柔軟に対応するためのグローバル人財育成プログラムの新規開発、多様化、体系化及び認知度向上とブランディングの向上
- 4) 共感VRコンテンツを活用した企業研修活動（教育機関、自治体、企業、団体等）の質的・量的な充実
- 5) リーダーシップ教育プログラム（新規事業）の開発、実践及びプログラムの体系化

国際運動推進部：グローバル人財育成事業室(1)			
佐賀発の実践的グローバル人財育成事業（佐賀県企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業）～SDGs（持続可能な開発）を推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成～			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
佐賀県内及び九州地域	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 東明館探究3期生 東明館単位制1年生 致遠館高校2年生 (2) 約50名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。		
活動の内容	佐賀県内の教育機関において、年間を通して以下の教育プログラムを実施するとともに、PBLプログラムの開発・体系化、ブランディング向上、認知度向上のための施策を実施する。 (1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座(東明館・致遠館) (2) 共感VRコンテンツを活用した社会課題解決講座(東明館・致遠館) (3) 海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」(東明館) (4) 佐賀県の自治体等と連携した「高校生による地域課題の問題解決プログラム」(東明館) (5) 海外事業地のスタディツアー(東明館) (6) 国内啓発キャンペーン(東明館) (7) 台湾・タイ等の海外の教育機関との交流事業(東明館)		

国際運動推進部：グローバル人財育成事業室(2)			
スポーツの力を活用したリーダーシップ教育プログラム			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
佐賀県内	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 1校 (2) 約50名
活動の目的	他者に貢献し、自ら問題解決に挑む「平和の担い手」となるために必要な若者の精神的な要素、特に自己または他者と協働して事業を成し遂げるリーダーシップの養成を行う。		
活動の内容	株式会社Hirakuとの連携により、スポーツの力を活用した若者向けのリーダーシップ涵養のための教育プログラムを実施する。 1. リーダーシップ養成講義（前期） リーダーシップ概論・ビジョン形成・セルフコーチング・対話・チームビルディングのスキルを獲得する。また、対話実践を行う。 2. リーダーシップ養成講義（後期） 各界で活躍するリーダーへのインタビューと対話、「私なりのリーダーシップ論」の製作		

国際運動推進部：グローバル人財育成事業室(3)			
研修事業			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 研修回数 (2) 研修参加者数 (3) 研修による収入	(1)2回以上 (2)50人 (3)1,600,000円

活動の目的	研修事業を通し、平和、人権、命の大切さを伝え、企業人の社会的責任意識と社会貢献に対する意識を向上させることによって、市民の「自立」と「自治」を促進し、他者を思いやる心を持った市民・企業の育成に寄与する。
活動の内容	日本全国の教育機関、自治体、企業、団体等に対し、クロスフィールズとの連携により、共感VRコンテンツ等を活用した研修プログラムの研究・開発・普及を推進し、企業等に対する研修事業の充実を図る。

国際運動推進部：グローバル人材育成事業室(4)			
「実践的グローバル人材育成事業」の台湾、タイ王国及び佐賀県外への事業拡大			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益者数	(1)1校 (2) 約30名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、台湾、タイ王国及び佐賀県外の教育機関（候補：台湾・虎尾高校、立命館アジア太平洋大学、九州大学、北九州市立大学、福岡教育大学附属中学校等）で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人材を育成することにより、世界と日本の未来を担うグローバル人材を育成する。		
活動の内容	(1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) 海外事業地と連携した「問題解決プログラム」 (3) 海外事業地のスタディツアー (4) 国内啓発キャンペーン (5) 台湾・タイ等の海外の教育機関と国内の教育機関との交流事業		

(2)台湾

【方針】

当会の理念に基づいた独立・自主運営する事務所：テラルネッサンスインターナショナル（TRI）を世界各地に確立し、慢性的な活動資金不足を解消するため、海外での資金調達による活動資金の多角化と拡大拠点の設立を目指す。

【重点項目】

- ・ 社団法人の設立
- ・ 台湾におけるファンドレイジング及びグローバル人材育成事業の実践

国際運動推進部：台湾			
台湾事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
台湾	2023年4月～2024年3月	(1)寄付額 (2)グローバル人材育成事業提携校 (2)講演件数	(1)1,000万円（約250万円） (2)1校 (3)30件
事業の目的	台湾事務所（社団法人）を設立し、台湾市民・企業との関係を構築し、資金調達を効果的に進めると同時に、台湾市民を対象に、課題、活動を伝え、国際協力意識を向上する機会を提供する。		
事業の内容	台湾現地法人（社団法人）を設立し、事業展開のための基盤整備を行い、既存の関係者を活用したコミュニティーを中心に、個人・法人を対象としたファンドレイジング事業（寄付調達）及び啓発活動（講演）を実施する。また、教育機関との連携による台湾でのグローバル人材育成事業を実施する。		

(3)政策提言

【方針】

「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の実現と、国内外におけるテラ・ルネッサンスの政策提言の基盤形成を行う。特に、日本、タイにおいてステークホルダーとの関係性深化のため、NGO・アカデミックコミュニティとの関係構築、連携強化を重視するとともに、東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤を形成する。

【重点項目】

- 1) 東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成
 - 2) 事業評価（調査・研究含む）
 - 3) 課題別政策提言(援助政策、子ども兵、小型武器)
- 以下、他事業部管轄の委託業務
- 4) タイ脆弱層支援活動（現地NGOとのパートナーシップ連携）
 - 5) 海外助成金事業/海外ファンドレイジング（英語圏）

国際運動推進部：政策提言(1)			
東南アジア政策提言活動			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
タイ及び周辺地域	通年	(1)タイ財団のガバナンス整備 (2)関係構築NGO/高等教育機関数 (3)関係構築教育団体・企業数 (4)受け入れインターン数 (5)寄付/助成金獲得金額	(1)理事の変更手続き完了 (2)3機関 (3)3団体 (4)2名 (5)2,000,000円
活動の目的	タイにおいてステークホルダーとの関係性深化のため、NGO・アカデミックコミュニティとの関係構築、連携強化を重視し、アジアにおける政策提言活動の基盤を構築するとともに、東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤を形成する。また、東南アジア諸国に所在する篤志家・財団等からの寄附・助成金の受け入れのための基盤整備・関係構築を目指す。		
活動の内容	(1) タイ事務所として現地財団を開設（継承） (2) タイ国内NGO・アカデミックコミュニティ（大学・研究者・シンクタンク等）との関係構築・連携強化 (3) PBL（Project Based Learning）型の教育を積極的に実施しているタイの教育機関や団体・グローバル人財育成事業室・アジア事業各事務所と密接に連携した平和教育・開発教育事業、調査研究活動の基盤形成 (4) インターンシップ受入れによるアジア人財育成活動 (5) 東南アジアにおけるFR活動		

国際運動推進部：政策提言(2)			
事業評価（調査・研究含む）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 事業評価の对外発表数 (2)テーマ採択数	(1)書籍出版数：1 論文発表回数：1 学会発表回数：1 (2)テーマ採択数：1

活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、各種事業の事業評価を実施するとともに、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。また、子ども兵白書の成果を世界に拡散し、子ども兵問題に対する認知度を高めるため、英語翻訳を行う。併せて、子ども兵問題について、日本語のみならず、英語・中国語での情報発信も行う。
活動の内容	(1) 各種事業の事業評価の実施、学会発表をはじめとする対外的な発表 (2) 外務省主催NGO研究会への参加（日本のNGOの将来像や進むべき方向性、それに向けた課題等）テーマの提出

国際運動推進部：政策提言(3)

課題別政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内・タイ及び周辺地域等	通年	(1) 援助政策・小型移転関連・子ども兵に関する情報発信数または提言回数（多言語） (2) 各会議へ出席率 (3) 関西NGO協議会への資金供与	1) 20回以上 2) 80%以上 3) 2,800,000円
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、特に、援助政策・子ども兵・小型武器移転に関する多言語による情報発信・政策提言に注力する。その際、日本政府及び関西地域のNGOネットワークの強化を進める。		
活動の内容	(1) 児童労働・小型武器移転に関する情報発信・政策提言(CSPs 及びCL-Netの活動) (2) 外務省・JICA等との連携の強化(NGO-外務省定期協議会・NGO-JICA協議会等への参加・意見提出) (3) 関西NGO協議会に対する人的、資金的支援の実施		

国際運動推進部：政策提言(4)

課題別政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
国内外	通年	(1) 国内助成金等収入 (2) 海外助成金等収入 (3) 海外（多言語）寄付収入	(1) 23,000,000円 (2) 1,300,000円 (3) 700,000円
活動の目的	円滑な事業実施を行う財務基盤の確立を図るため、国内外の助成金を獲得する。また、日本国内の景気変動リスクにレジリエントに対応できるよう収入(源)の多様化を図るため、日本国外の市民社会を対象とした英語及び中国語圏におけるファンドレイジング活動を実施する。		
活動の内容	(1) 海外事業部と連携した計画的かつ効率的な国内助成金獲得 (2) 海外（アジア地域を主ターゲット）の財団等の助成金調査・獲得 (3) 多言語でのSNSによる情報発信・広報活動による認知度の向上 (4) 海外ファンドレイジングに関するマーケティング・知見の向上による戦略立案能力・効果的な計画作成の向上		

国際運動推進部：政策提言(5)			
課題別政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内・タイ及び周辺地域	通年	(1) 受刑者家族への奨学金の支給額・人数 (2) 現地NGOへの資金拠出額	(1)2000パーツ/ 20人 (2)年間20万円
活動の目的	グローバル人財育成事業と連携し、タイ国内での課題に現地NGO等とのパートナーシップ事業にとり組むことにより、テラ・ルネッサンスの東南アジアでのプレゼンスを向上させるとともに、タイ国内のNGO・アカデミックコミュニティとの関係構築・連携強化、更には国内外での共感と支援獲得の端緒とする。		
活動の内容	(1) タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業の実施(継承案件) (2) ミャンマー北東部少数民族難民またはタイ深南部子ども支援(パートナーシップ協力)への資金拠出事業		

2-8：ブランディングデザイン室

【方針】

メディアリレーションへの注力から認知度の向上を図りブランディングを推進する。グローバルな活動展開に適応した情報発信など、組織経営のためのブランディングの強化からビジョン・ミッションの達成に貢献する。

【重点項目】

- ・メディアリレーションの注力による認知度向上
- ・デザインによる各事業部のパフォーマンスの最適化

ブランディングデザイン (1)			
メディアリレーション			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1)紙およびwebメディアへの露出	(1)100件以上
活動の目的	メディアリレーションの強化による各メディアへの露出から認知度を向上し、ブランディングの推進とファンドレイジングへの貢献をする。		
活動の内容	紙メディアだけでなくWebメディアに対し、プレスリリースをはじめとするメディアリレーションの実践からメディアへの露出を行う。		

ブランディングデザイン (2)			
デザイン			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	各事業部の業務遂行において必要なデザインを行い、それぞれの施策の最適化に貢献する。様々なコミュニケーションにおける世界観の適切なマネジメントの実践からブランディングを推進する。		

事業の内容	営業ツールとしてのチラシや、イベントのメインビジュアルなど、各事業部の施策において必要なデザインを行う。
-------	--

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外において発展的に事業が成長できるよう、また組織規模・拠点の拡大に合わせた組織全体の基盤強化がさらに必要である。よって、以下の2つの重点項目を中心に組織基盤整備・強化に引き続き取り組む。

【重点項目】

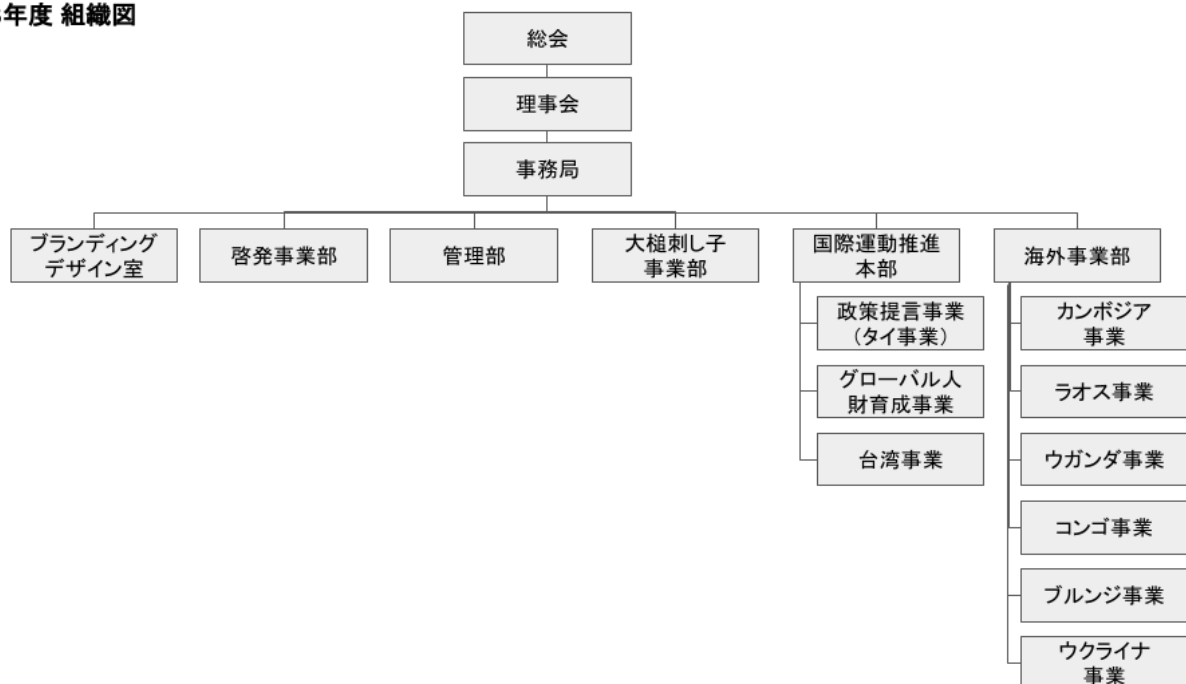
1. 事業成長の促進

国内外での事業成長をより促進するため、事務局長を中心としたDX推進による業務効率化や組織全体のコミュニケーションの活性化を図る。

2. 組織基盤の強化

組織としては国内外で働く多様な人財が活躍できる環境を整えることを目指し、引き続き規程や運用ルールの最適化を検討する。また事業規模や関わる人財が広がりを見せるなかで、ビジョン・ミッション・活動理念・クレドを軸としたしなやかな組織運営を維持するために、ガバナンス体制と仕組みの構築を目指す。

2023年度 組織図



特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
2023年度活動予算書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位: 円)

科目		予算額	
I. 経常収益			
1. 会費収入		60,400,000	
2. 寄付収入		105,644,000	
3. 事業収入		43,646,000	
4. 助成金等収入		315,565,640	
経常収益計		525,255,640	
II. 経常費用			
1. 事業部門	カンボジア事業	38,121,433	
	ラオス事業	55,318,516	
	ウガンダ事業	94,032,746	
	コンゴ事業	70,122,062	
	ブルンジ事業	33,366,747	
	ウクライナ事業	170,047,869	
	タイ事業	600,000	
	大槌刺し子	11,776,729	
	啓発事業	32,715,127	
	国際 運動 推 進 部	グローバル人財育成事業室	13,175,157
		政策提言室	14,063,689
		台湾事業	7,259,264
		ブランディングデザイン室	9,789,454
	2. 管理部門		19,950,136
経常費用計		570,338,929	
当期経常増減額		-45,083,289	